

雷保護システム普及協会 令和元年度事業報告

(平成31年度総括)

平成31年4月1日から令和2年3月31日

年号が令和と改まった令和元年度の(特非)雷保護システム普及協会の事業計画では、情報化・グローバル化が大きく進展するなか、物の所有から利用への価値観の移行やIoTとAIによる総サイバー化により、社会構造・産業構造の急激な変化がはじまろうとしている。通信分野では4Gから5Gへの変化の過程である。一方地球環境でみれば、自然災害も多く、社会インフラへの被害も想定される。

雷被害は、自然災害とあきらめることなく、最新技術の活用で十分な保護を行うことで、接続可能な社会に貢献するべく、前年度に引続き事業活動を継続して取り組むとともに前例踏襲に囚われることなく、次の時代に向け、雷保護システム普及協会の活動を通して、社会への一層の貢献ができるよう、魅力あふれる活動を推進することとしました。

この事業計画のもと、各会員理事や事務局が積極的に活動した結果、令和元年度の事業計画の達成状況は以下のとおりとなりました。なお、未達の課題については令和2年度に引き継ぎ、達成に向けて努力する所存です。

(1) 雷保護システム技能者講習会の開催

- ・講習会開催に向けた、会員理事によるテキスト準備作業が長引いた。
- ・外部雷保護システム技術において、JIS Z 9290-3が日本規格協会から発刊されたにもかかわらず、国土交通省告示改定が進まず、テキスト内容の改定において更新作業が長引いた。
- ・そのため、令和1年度の雷保護システム技能者講習会の開催を断念した。

(2) 広報活動の充実

- ・雷保護システム普及協会のホームページは、コンテンツ内容が古いものもあり更新すべきとの意見が多くあり、ホームページは当協会の情報発信になるため、充実について理事会で更新を決定した。
- ・予算を承認し、来年度運用に向けた改修を実施した。

(3) 会員増の取り組み

- ・会員理事の高齢化による退会者が想定されるなか、一層の会員による入会勧誘活動が必要と検討に入った。

(4) 事業基盤・事務局機能の強化

- ・運営の円滑化、効率化、透明性をより高くし、事業基盤・事務局機能強化のため、運用基準などの整備を行った。

以上